

遠賀

議会
Assembly Paper

Onga town

い
だ
よ



5/10号
2006 vol.100

春満開



浅木恐竜公園にて

三月定例会

単町での生き残りをかけて ~18年度当初予算~	2P
やむを得ない国民健康保険事業の増額 ~3月補正~	4P
意見書 ~関係大臣に送付しました~	6P
一般質問 ~4人の議員が町政を問う!~	7P
まちの展開図 ~追跡レポート~	11P

き残りをかけて

一般会計 **55億円** **5億3千万円減**(前年比▲8.7%)
予算総額 107億2千万円
 (一般会計・特別会計の合計)

財源確保が今後大きな課題

税収入以外の財源確保

平 成18年度一般会計予算は、前年度より5億3,184万円(8.7%減)の55億5,373万円となっている。

歳入面では町税収入の伸び悩みや、毎年その多くを頼っている地方交付税や補助金の大幅な減額が大きな痛手であり、従来にも増して厳しい状況が続いている。

基金の取り崩しによる財源補てん

予 算減額の主な理由は、国庫支出金・県支出金・繰入金などの減額である。その減額された分を財政調整基金や減債基金を取り崩し穴埋めしている。このように今後も、基金を取り崩し財源補てんを実施しなければならぬことが予想され、基金が底をつくことが懸念される。

行財政改革の断行

歳 出面では行財政の健全・効率化を目指した「自立推進計画」に基づき、行財政改革を断行する大幅な経費削減をした当初予算となった。しかし、この厳しい現実を直視した中で、福祉行政や社会資本の整備など、今後どう財源の確保に対応していくか真剣に考える予算審議となった。

●一般会計繰入金 (内訳)	
・財政調整基金	4億円
・減債基金	2億2,000万円
・ふるさと創生基金	8,500万円
・芦屋ポート周辺対策準備基金	660万円
・学校施設整備基金	2,300万円など

●特別会計繰入金
 一般会計より合計で約5億6,800万円の繰入



木村 隆治 町長

町長施政方針

行財政の健全・効率化を目指した「自立推進計画」に基づき、大幅な経費削減を断行するとともに、町の将来像を見据え、住民の皆さんが満足の行く行政サービスを提供していききたい。

●都市基盤の整備・・・駅の南北自由通路や駅南口広場を含む「駅南・老良・上別府」線の整備推進や「定住促進、産業振興、土地利用」の適正誘導に努めたい。

●生活環境の整備・・・平成18年度は「今古賀・松の本・新町・遠賀川」地区の汚水管路整備、「今古賀・新町」地区の緑化重点地区内の公園の整備など、行政と地域・住民が協働したまちづくりに努めたい。

●福祉の町づくり・・・「安心して、はつらつと生活できる福祉のまちづくり」の推進。少子化対策（子育て支援）について「初診料・往診料」の自己負担相当額の公費負担を平成19年1月実施に取組みたい。

●生涯学習の推進・・・「少子・高齢・情報化」社会に対応した青少年健全育成、子育て支援、文化及び生涯スポーツ活動の推進。「ボランティアの育成・自主学習団体への支援育成・高齢者の健康及び生きがいづくり・地域の安全」に努めたい。

学校教育は「スクールカウンセラー、子どもと親の相談員」を配置し、児童生徒・保護者が気軽に相談できる体制を整えたい。

●産業の振興・・・農業振興は「担い手の育成確保・集落営農の合意形成」に努める。商工業は自主活動の促進と地域に密着した「活気あるまちづくり」に商工会と連携する。

●開かれたまちづくり・・・地域イントラネット基盤施設整備事業により、町内外を問わず遠賀町の魅力を発信し、これまで以上の広報・公聴の充実を図りたい。

単町での生



平成18年度の主な事業

(単位：万円)

事業名	金額
老良・上別府線整備・改良工事	23,610
新町北公園整備工事	16,862
広渡・若松地区学習等供用施設アスベスト除去工事	3,665
遠賀中・南中改修工事	8,309
児童手当小学校終了前特例給付	6,666
通所型介護予防事業委託料	1,800
福岡県介護保険広域連合負担金	17,304
保育所運営費委託料	24,286
遠賀・中間広域行政事務組合負担金	60,211

平成18年度当初予算

(単位：万円)

会計	本年度	前年度比	繰入金
一般会計	555,373	▲53,185	73,702
国民健康保険	192,035	20,396	15,579
住宅新築資金等貸付	1,511	▲274	0
特別会計	5,357	▲4,921	0
遠賀霊園	5,357	▲4,921	0
学校給食	15,132	▲907	8,095
老人保健	215,064	4,226	17,511
地域下水道	12,226	1,740	3,549
農業集落排水	9,395	▲28,332	6,204
公共下水道	66,585	2,225	9,396
土地取得	16	▲2	10

3月 第2回定例会

3月定例会は3日に招集され、23日までの21日間開催されました。

平成18年度当初予算をはじめ、補正予算、条例の一部改正や制定、専決処分などを含め議案51件、意見書案2件が上程され、慎重審議が行なわれました。

3月定例会 補正予算 総額2億4千4百万円の減額も・・・

やむを得ない国民健康保険事業の増額

一般会計減額の主なもの

歳入で、財政調整基金から4億500万円を取り崩すところを8,700万円減額し、減債基金から4億5,200万円を取り崩すところを1億3,200万円を減額したのが主なものである。

基金の取り崩しを安易にせず、抑えたことは評価できるとする。

医療費の予算は年々増加の一途である。補正予算額は、一般・退職被保険者等療養給付費負担金は合わせて7000万の増額である。



▶早期発見・早期治療が望まれる

補正額一覧表

単位(万円)

会計	補正額	
一般会計	▲24,619	
特別会計	国民健康保険	6,725
	住宅新築資金等貸付	1,134
	遠賀霊園	▲941
	学校給食	▲184
	老人保健	▲200
	地域下水道	▲62
	農業集落排水	▲5,151
	公共下水道	▲1,114
	土地取得	▲8

住宅新築資金等貸付事業の増額

公債の償還金利子及び割引料は、元金償還金として1,101万6千円を充当している。

条例の一部改正

遠賀町ふれあいの里設置及び管理条例

研修棟は町内・町外者同一使用料金となった。

◀ふれあいの里の研修棟



◀開庁時間が延長された庁舎窓口



遠賀町職員の勤務時間、休暇等の条例

1日「7時間45分」を「8時間」に改める。
これによって遠賀町職員の1日の勤務時間は8時間となる。

8時30分開庁～17時15分開庁

条例の制定

遠賀町国民保護協議会条例

武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律の規定に基づき、遠賀町国民保護協議会の組織及び運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

遠賀町国民保護対策本部及び

緊急対処事態本部条例

遠賀町国民保護協議会条例の制定に伴うもの。

専決処分の報告

老良・上別府線道路改良工事（その2）
請負契約の変更

蓮角川にかかる橋梁



契約金額

変更前 5,225万円
変更後 5,431万7千円

ブロック積み追加工事に伴うもの。



少人数学級指導は二年生 まで拡大する必要はないか！



たひら せいしろう
田平 征四郎 議員



必要性は感じていない。

一
般
質
問



補助教員が配置された島門小学校

議員 少人数学級指導は小学校低学年の二年生まで拡大する必要はないのか尋ねる。

町長 一年生の間にしっかりと集団活動に慣れさせることで十分。拡大する必要性は感じていない。

教育長 これは本町の施策として幼稚園や保育園等の生活から小学校への移行により、一日も早く学校生活に順応させることを目的に学校生活のきまり、学習の規律等を指導するために配置している。二年生までは必要ない。

議員 二年生まで拡大すべき理由を七点述べる。それに対する見解を伺いたい。

一、総合的な基礎・基本（生活規律・学力共に）習得の時期である

二、知力・体力・学力の差（例えば、保育園・幼稚園の経験の差）

三、年齢差・知力・体力差（早生まれ・遅生

差（早生まれ・遅生

まれの差）「早生まれ」は、知力・体力の格差解消は四年生までかかる

四、家庭の教育力や経済力の差

五、子育て支援と共に少子化対策の一助となる

六、新しい若年者住民誘致の起爆剤となる可能性がある

七、義務教育では同じスタートラインに立たせるのが行政責任である

町長 議員の気持ちは十分に伝わっている。政策として国が認めていない部分を、遠賀町の単費で一年生だけはやっている。

教育長 二年生まで拡大することは、その学級に何か支障が生じた場合に検討する。

議員 子ども



給食の風景

Question

Q 芦屋競艇の 経営は安定しているか！



かた だ しげる
堅田 繁 議員

A

約17億円の
累積赤字が発生している。



リニューアルされた芦屋競艇場

一 般 質 問

議員 芦屋競艇事業は芦屋町・岡垣町・遠賀町で施行組合を組織してその運営を行なっているが、芦屋町単独で運営できない理由は何か。

町長 モーターボート競走法第2条により、人口要件3万人以上の自治体は施行者の指定は受けられないからである。

議員 芦屋競艇の収益状況は安定しているか。

町長 平成14年から赤字が発生し、16年度末で約17億円の累積赤字となっている。

議員 施行組合の規約で、組合事業の収益金の配分率ならびに損失を生じた時の負担割合が明記されている。(芦屋町が70%、岡垣町15%、遠賀町15%)
約17億円の15%負担となると約2億6千万円の財政支出が発生することになる。その対応をどうするか。

町長 昭和62年に交わされた覚書には「損失については、別途協議する。」と記されている。

競艇議会と施行組合の間で協議をしていきたい。

議員 公営ギャンブルに財政依存する時代ではない。これからも、施行組合の構成町でありつづけていいのか。

町長 平成17年7月に完成した競艇施設のリニューアルで記念の特別レースも開催してきた。今後も芦屋町・岡垣町と良きパートナーとして運営していきたい。

住民投票の意義は

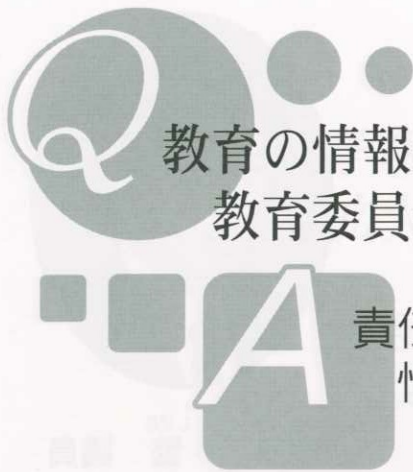
議員 今後、近隣自治体との合併を検討する際には、住民自治を尊重して住民投票をするべきだ。

町長 遠賀郡四町の合併が破たんして、遠賀町は自立推進計画を基に財政運営している。今後の動向を見守っていきたい。



スタンドから見たレース風景

Question



教育の情報や動向を早く察知し、 教育委員会で協議・検討すべき！



みはら みつひろ
三原 光広 議員

責任をもって
情報を入手している。
今後も検討し進めていく。

一
般
質
問



笑顔がまぶしい新一年生

議員 学校運営は、学校・家庭・地域・行政が一体となり、縦横の連携をとるべきではないか。

そのためにもコミュニティ・スクール（学校運営協議会）制度を設置すべきではないか。

教育長 現在設置している学校評議員制度（町内各学校3名）の充実と有効活用を図り、保護者、地域のニーズを把握した学校運営方針を策定していく。

また、その状況を見ながらコミュニティ・スクールのモデル校などの実態を研究していく。

語句説明 コミュニティ・スクール

保護者や地域の意向などを学校運営に直接反映させ、保護者・地域・学校・教育委員会が学校運営基本方針を承認し、一体となつてより良い学校を作り上げる事を目指す制度

議員 の小中学校区分や学級担任制・教科担任制の取組み方、学校間連携など協議を行なっているか。

教育長 協議や検討はしていないが、6・3制の小学校の学級担任制指導から中学校の教科担任制への不安や戸惑い、あるいは専門指導による学力向上、さらには生徒指導上問題のある児童を複数の目で見る効果などから、制度の弾力化が考えられる。

学級担任制・教科担任制を取組むという情報もあるので研究して行きたいと思う。

教育制度は教育の根幹に関わる問題であり、国を挙げて取組むべき課題と考える。

議員 知育・食育・体育のバランスを考え、児童・保護者・教員に食のあり方について周知や教育・指導を行なっているか。

教育長 学校では給食主任の教員が中心となり、栄養士と学級担任とで教員・児童に指導啓発を行

議員 子供たちの学力・心身・体力の変化の時期を考え、義務教育9年間

を考へ、義務教育9年間

中学入学式にて



なっている。

保護者には献立表を配布し、家庭でも内容について会話をしたり夕食への配慮を考えて頂いていく。

さらに、栄養士などによる講演、講話も実施している。

議員 文科省の教育改革の重点行動計画など、情報や動向を早く察知し、対処対応、取組みが後手にならない様、教育委員会で協議・検討を行なうべきである。

教育長 情報の入手はしている。今後もいろいろな検討をしながら進めて行く。

Question

Q

自立推進計画で提示されている NPOにどう取り組むのか！



はまおか 浜岡
みねさと 峯達 議員

A

指定管理者制度の導入に向けて
NPO法人の育成についても
考えていきたい。



指定管理者制度の導入が
予定されている図書館

一
般
質
問

議員 平成15年12月定例会でこの問題を取り上げたが、その後の取り組みはどうなっているか。

町長 現在、図書館の指定管理者制度導入に向けて準備を進めているが、NPO法人による指定管理者が好ましい。制度導入までの時期が短期間であり、受け皿づくりの準備が出来なかった。

議員 NPO団体として登録し、活動している団体はあるか。

町長 二団体あり、一つは、福祉分野で、もう一つは休止状態である。

議員 他の自治体では、条例を制定しNPO活動を支援している自治体もある。本町ではいつ頃から導入を考えているか。

町長 今回の機構改革の中で、町づくり課を設置するので、新しい体制の中で本格的に調査研究を進めていく。

議員 NPOの立ち上げはいつ頃になるか。

町長 今からのことなので、具体的にいつとは言えない。

議員 自立推進計画の行動計画では、施設の管理運営の大半が指定管理者制度になっている。NPOを早急に立ち上げて参入させるべきだ。

町長 NPOを育てていく方向性と条例を整備していくことで今後十分に議論をしていきたい。

議員 福岡県生活労働部生活文化課が、ボランティア団体・NPOと行政、企業との協働に関する基本指針を提示しているが、どのように受け止めているか。

町長 相互に協働することで、より豊かな住民生活が実現する趣旨には同様の考えを持っている。

議員 職員は、行政側の情報を持っていて、住民と情報を共有すれば、そこに協働が生まれるはずだ。



図書整理をする司書

町長 自立推進計画のなかで町づくりを平行してやっていかねばならない。現状では公聴制度やホームページでやりとりしている。

Question

意見書

～関係大臣に送付しました～

さらなる総合的な 少子化対策を求める意見書

(全員一致原案可決)

2004年の合計出生率が1.28と過去最低を更新したことを踏まえ、我が国は戦後初めて『超少子化国』となった。これまでも様々な少子化対策が講じられてきたが、依然としてその傾向に歯止めがかからず、これまでの施策を検証するとともに、効果的な6つの支援策について更なる検討が必要である。

- ① 抜本的な児童手当の拡充
- ② 出産費用等の負担の軽減
- ③ 子育て世帯向けの住宅支援
- ④ 子どもを預けやすい保育システムへの転換
- ⑤ 放課後児童健全育成事業等の実施
- ⑥ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図れる働き方の見直し

全員一致でこの意見書は可決され、衆参両院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣に送付しました。

◀子育て相談室「わらびい」



国の責任を患者・地方自治体に 転嫁する「医療制度構造改革」 反対の意見書

(継続審査)

現在開会中の通常国会では『医療制度改革案』が審議されている。その内容は、70歳から74歳までの高齢者の窓口負担を、現行1の割から2割に引き上げること。入院時の食費・居住費を全額自己負担にすること。を織り込んだ高齢者に大幅な負担増を強いるものとなっている。

また、新たに高齢者医療制度を設立し、75歳以上のすべての高齢者から保険料を年金から天引きで徴収するという過酷なものである。医療制度は国の責任で果たすべきで、公的医療保険の役割分担を患者や地方自治体に転嫁するべきではない。



反対討論 高齢者に対する医療費が膨らんでいる現状で、将来の医療制度を維持するためにも今回の医療制度改革は必要だ。



賛成討論 医療費については大変難しい問題だ。もう少し改革の中身を慎重に審議して、意見の徴集と交換ならびに調査が必要だ。

まちの展開図

追跡レポート

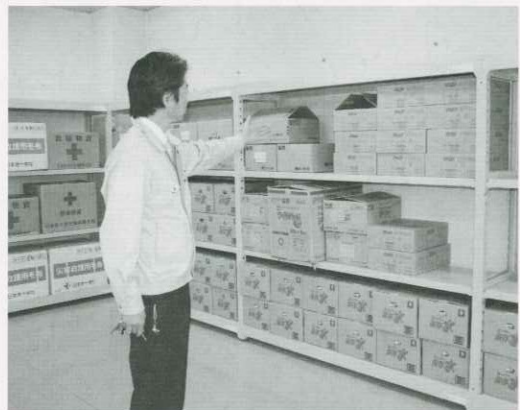
質問

災害時の生活必需品と食料の備蓄が必要だ！

(平成16年12月議会)

町長 生活必需品や食料の備蓄はない。毛布15組・日用品セット3組・タオルセット6組・医療品セット4組はある。もう少し物資の補給が必要なので、17年度に予算計上する。

現在 平成17年度にミネラルウォーター1,000本、粉ミルク45個、哺乳瓶95本(新生児用45・育児用40)、アルファ米625袋、缶入りパン300個を購入した。



◀備蓄された食料や生活必需品

質問

情報化社会の地域公共ネットワーク整備を早急に！

(平成16年3月定例会)

町長 平成16年度中に地域の特性や住民、職員のニーズ調査を行ない、地域情報化計画を策定し、平成17年度に国庫補助事業で整備する。

現在 新しく遠賀町のホームページも整備され、各公共施設への機器の設置は完了しているが、若干住民の皆さんへの情報提供が遅れている。早急に作業する。



▶役場入口に設置されたインターネット情報検索端末

委員会レポート

REPORT



遠賀郡合併調査特別委員会 遠賀町をとりまく合併の現状は！

これまでも遠賀郡4町では合併論議が繰り返されてきた。

今回、遠賀町議会も市町村合併推進構想の答申に関する説明を受けたが、その内容は人口3万未満の市町村の合併、人口1万未満の市町村の合併を推進する内容となっている。旧遠賀郡地域（中間市・芦屋町・水巻町・岡垣町・遠賀町）を合併推進が望まれる地域として位置づけた答申の内容になってはいるが、これはあくまで審議会の答申であり、この枠組みで合併を進めるものではない。今後はあくまでも地域の実情に応じて、各町の意見を聞きながら合併に対する熟度の高まった市町村から合併協議を進めることになる。



福岡県の市町村合併推進構想に関する答申

福岡県の市町村合併推進構想

去る4月2日八幡西区の高校の開校式に招かれた。この学園は不登校・学校不適合対応サポート校として、6年前に発足して以来、183名の卒業生を輩出した実績が認められ、この度内閣府より教育特区の認定などを受け、全国初の新設開校となった。学長（望星学園創立者、町内在住）は挨拶の中で、授業は普通高並で何も特別なことはしていないが生徒の心の闇の部分に光を当て、感受性を高める様にしている。毎週水曜日をスーパージュエズデーと名付け、生徒全員で、スポーツはもちろん職場訪問や周辺地域の環境整備、養護学校や福祉施設の補助作業などのボランティア活動、また博物館や映画、音楽鑑賞等々の情操教育、体験学習行なっている。また、数十人の卒業生が臨席していたが、皆一

編集後記

様に明るく快活な表情が印象に残った。全国に不登校児が12万6千人、二トが64万人と言われている。この学園がこれらの解消の一助となることを期待したい。子供の育成には家庭が原点であり、幼児期の深い愛情と厳しい躾（しつけ）が人間形成には肝心で、家庭教育のあり方をも考えさせられた一日であった。（奥村）

議長	仲野 丈
委員長	奥村 守
委員	森 繁義
委員	田平 征四郎
委員	舛添 清美
委員	堅田 繁
委員	三原 光広

議会だよりに関するご意見・感想をお寄せください。

遠賀町議会事務局
TEL 293-11235

e-mail: gikajimukyoku@town.onaga.jp

発行/福岡県遠賀郡遠賀町議会 編集/議会広報調査特別委員会 印刷/株式会社ベイジ TEL 093(293)1235